

福島市脱炭素社会実現実行計画（区域施策編）の改定について

1. 統計データの修正等に伴う温室効果ガス排出量の修正

(1) 統計データの修正に伴う数値の修正

温室効果ガス排出量の算定にあたり、国が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」を根拠としている。根拠とする数値が、平成2年度まで遡って改められたことから、本市の排出量も下表のとおり変更となった。

表1. 本市の部門ごとの温室効果ガス排出量の比較

			平成25(2013)年度		平成26(2014)年度		平成27(2015)年度		平成28(2016)年度		平成29(2017)年度		平成30(2018)年度		令和元(2019)年度			
			修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後		
エネルギー 起源CO ₂	産業部門	農林水産業	千t-CO ₂	4	17	4	19	4	19	4	21	4	22	-	22	-	20	
		建設業・鉱業	千t-CO ₂	58	29	39	29	45	32	39	27	41	28	-	25	-	22	
		製造業	千t-CO ₂	707	564	689	516	669	469	565	402	525	375	-	387	-	336	
		計	千t-CO ₂	769	610	733	564	718	521	608	450	570	425	-	434	-	379	
		家庭部門	千t-CO ₂	613	578	618	584	584	543	538	502	563	529	-	490	-	496	
		業務部門	千t-CO ₂	644	608	613	624	612	604	520	438	505	408	-	427	-	437	
	運輸部門	自動車	旅客	千t-CO ₂	254	254	253	253	436	436	432	432	423	423	-	372	-	365
			貨物	千t-CO ₂	249	249	253	253	300	300	291	291	287	287	-	255	-	253
			計	千t-CO ₂	503	503	506	506	736	736	722	722	710	710	-	626	-	618
		鉄道	千t-CO ₂	22	22	21	21	21	21	20	20	19	19	-	19	-	19	
		計	千t-CO ₂	525	525	528	528	756	756	742	742	729	729	-	645	-	636	
	合計	千t-CO ₂	2,550	2,320	2,492	2,299	2,670	2,476	2,408	2,133	2,367	2,091	-	1,996	-	1,948		
非エネルギー 起源CO ₂	廃棄物	一般廃棄物の焼却	千t-CO ₂	46	46	43	43	52	52	42	42	43	43	-	41	-	36	
	合計	千t-CO ₂	46	46	43	43	52	52	42	42	43	43	-	41	-	36		
CO ₂ 排出量 合計			千t-CO ₂	2,596	2,367	2,535	2,342	2,722	2,476	2,450	2,175	2,410	2,134	-	2,038	-	1,984	
CH ₄	農業分野	耕作	千t-CO ₂	10	10	10	10	9	9	8	8	8	8	-	8	-	8	
		畜産	千t-CO ₂	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	-	3	-	3	
		農業廃棄物	千t-CO ₂	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-	0.001	-	0.001	
		計	千t-CO ₂	14	14	13	13	11	11	11	11	11	11	-	10	-	10	
	廃棄物	一般廃棄物の焼却	千t-CO ₂	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	-	0.002	-	0.002	
		排水処理	千t-CO ₂	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	2	-	2	
計		千t-CO ₂	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	2	-	2		
	合計	千t-CO ₂	16	16	15	15	13	13	13	13	13	13	-	13	-	12		
CH ₄	農業分野	耕作	千t-CO ₂	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-	0.3	-	0.2		
		畜産	千t-CO ₂	6	6	6	6	4	4	4	4	4	4	-	4	-	4	
		農業廃棄物	千t-CO ₂	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	-	0.0002	-	0.0002	
		計	千t-CO ₂	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	-	5	-	5	
	廃棄物	一般廃棄物の焼却	千t-CO ₂	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	2	-	2	
		排水処理	千t-CO ₂	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	1	-	1	
計		千t-CO ₂	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	-	3	-	3		
	合計	千t-CO ₂	9	9	9	9	8	8	7	7	7	7	-	7	-	7		
温室効果ガス排出量 総計			千t-CO ₂	2,621	2,391	2,559	2,367	2,743	2,497	2,471	2,195	2,430	2,154	-	2,058	-	2,004	
吸収量			千t-CO ₂	40	40	41	41	39	39	37	37	38	38	-	39	-	39	
主伐に伴う排出量			千t-CO ₂	0.04	41	0.04	44	0.04	44	0.03	35	0.03	33	-	34	-	42	
純吸収量			千t-CO ₂	40	-0	41	-3	39	-5	37	2	38	5	-	5	-	-3	
温室効果ガス実質排出量			千t-CO ₂	2,581	2,391	2,518	2,370	2,704	2,503	2,193	2,149	-	2,053	-	2,006			

図1. 温室効果ガス実質排出量の比較（上：修正前、下：修正後）

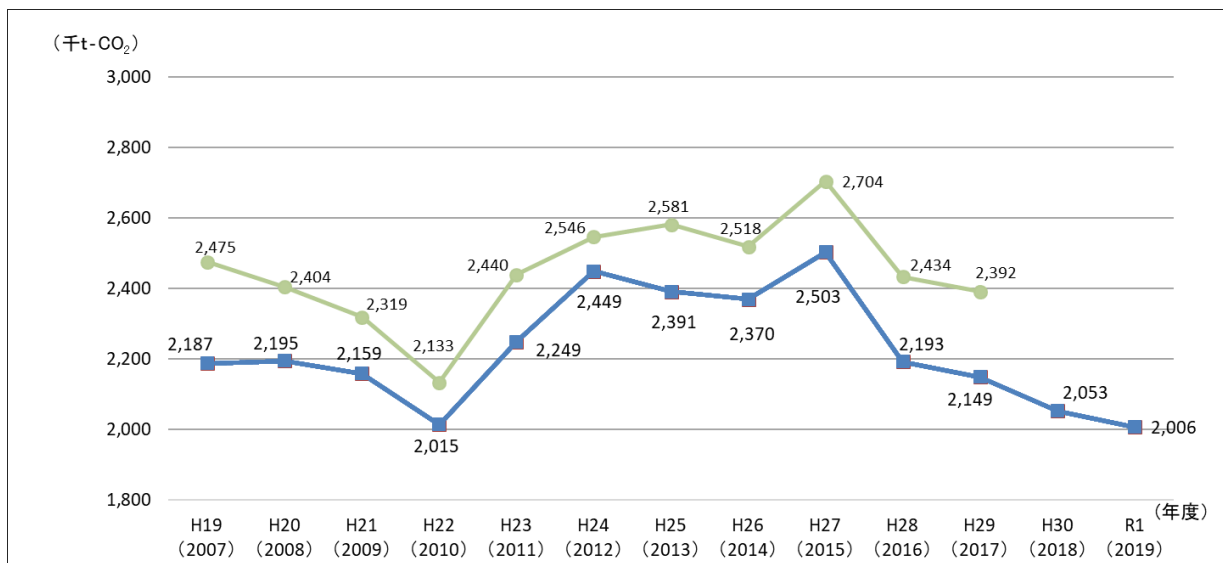
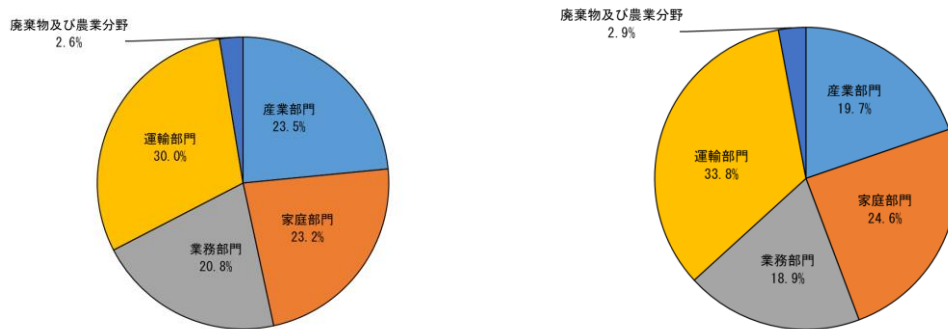


図2. 平成29（2017）年度の温室効果ガス排出割合の比較（左：修正前、右：修正後）



【ポイント】

- ・表1より、各部門における修正前後の数値を比較すると、農林水産業のみが各年度増加、それ以外は、平成26（2014）年度の業務部門を除き減少。特に製造業において大きく減少。
- ・図1より、全ての年度で温室効果ガス実質排出量は減少する。なお、経年推移の傾向として、大きな変化は見られない。
- ・図2より、家庭部門の割合が産業部門を上回る。運輸部門の割合が相対的に増加。

(2) 産業部門（製造業）の修正

産業部門における製造業の中の「鉱業」において、平成21（2009）～25（2013）年度値に誤りがあることが確認された。（統計データの引用元の誤り）

(3) 純吸収量の修正

森林における純吸収量の「主伐に伴う排出量」の計算に誤りがあることが確認された。（単位の誤り）

(4) 基準値・目標値の修正

上記（1）～（3）の修正した数値をもとに、温室効果ガス実質排出量の削減目標を算出すると、基準年度値（平成25（2013）年度）及び目標値（令和12（2030）年度）ともに変更となる。

表5. 福島市脱炭素社会実現実行計画における温室効果ガス実質排出量の基準値・目標値の変更について

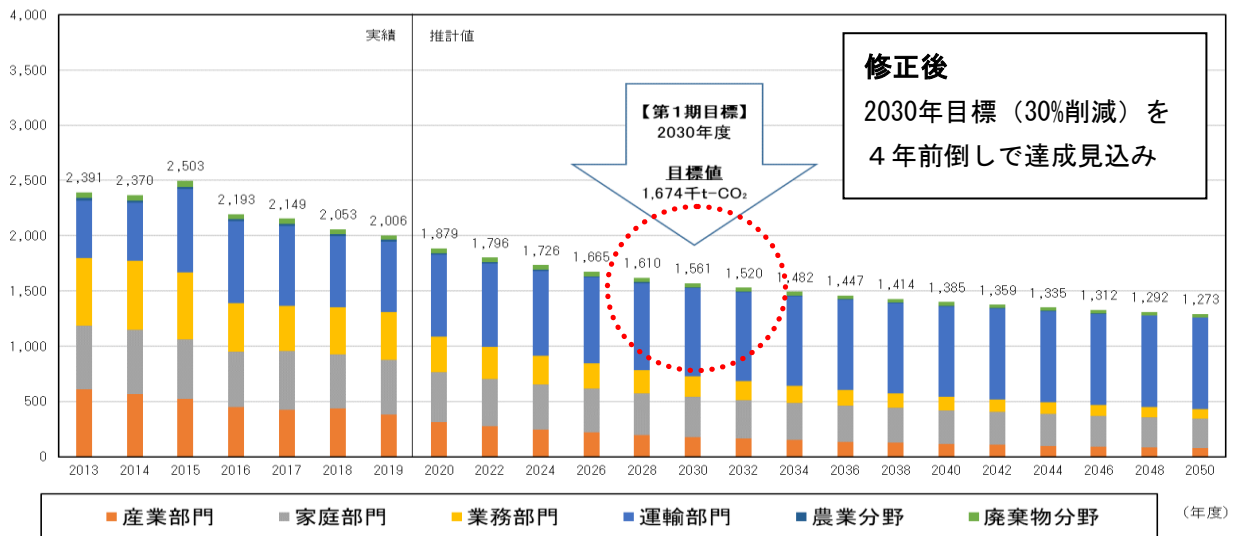
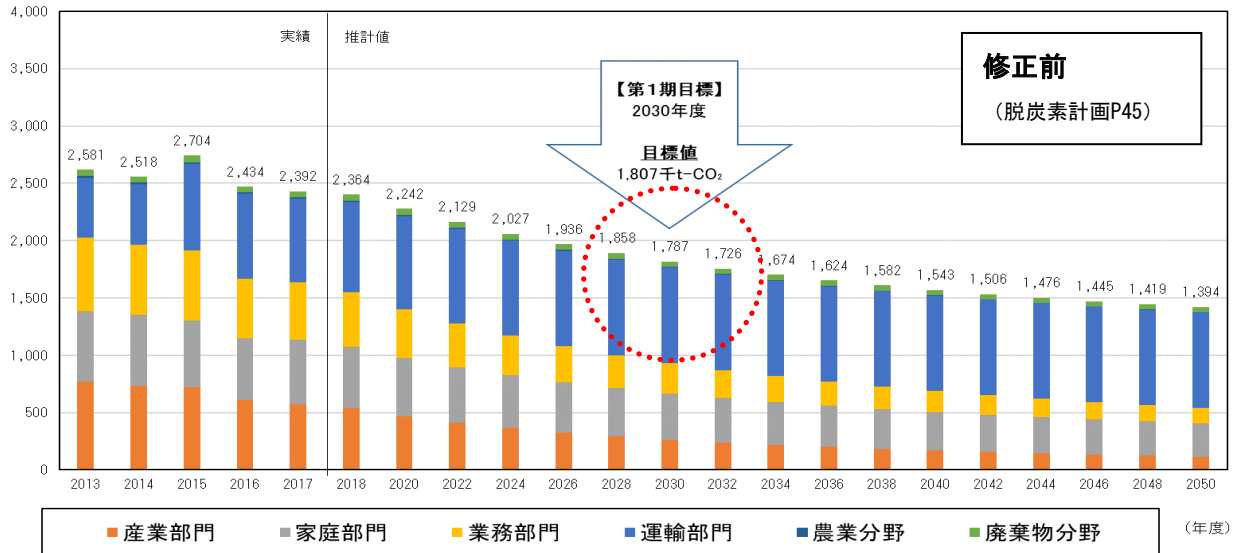
（単位：千t-CO2）

年 度	削減目標	計画記載値	変更後
基準年度 （平成25(2013)年度）	—	2,581	2,391
第1期計画目標 （令和12(2030)年度）	30%削減	1,807	1,674
最終目標 （令和32(2050)年度）	100%削減	0	0

(5) 将来推計への影響

前述の修正した数値をもとに将来推計を行った。これによると、第1期計画目標（令和12（2030）年度：1,674千t-CO₂）について、より早期に達成する可能性がある。

図3. 温室効果ガス実質排出量将来推計値（上図：修正前（計画記載図）、下図：修正後）



2. 温室効果ガス削減目標の変更について

(1) 現在の削減目標について

令和12（2030）年度の温室効果ガス削減目標

- ・国 46%
- ・福島県 50%
- ・福島市 30%以上

本年度内に削減目標を50%に引き上げ、計画を改定することを検討。

(2) 改定の方針

本計画は計画期間が10年（令和3(2021)年～令和12(2030)年）であり、中間年度（令和7（2025）年）に見直し作業を予定していた。今回の改定は計画2年目にして実施するものであり、小規模な改定にとどめる。

(3) 改定の内容 資料5 参照

①計画の構成

- 1章 計画の基本的事項
- 2章 本市の地域特性
- 3章 温室効果ガスの状況（図表等の差替え）**
- 4章 温室効果ガスの削減目標（現行「30%以上」を「50%」へ引き上げ）**
- 5章 脱炭素社会実現に向けた取組（風力発電技術者育成支援を追記）**

②改定の内容

- ・ 3章：図表を最新の内容に更新（平成29(2017)年度→令和元(2019)年度）。平成25（2013）年度（基準年度）と令和元（2019）年度（最新データ）と比較し、説明文を修正。
- ・ 4章：削減目標を「30%以上」から「50%」に変更。図表の差替え。説明文の修正。
- ・ 5章：再エネ導入に向けた体制の整備に「ふくしま風力0&マーケットによる風力発電の技術者育成を支援します。」を追記。

(4) 実現に向けた取組について

修正後の推計では、令和12（2030）年度の削減率は34.7%であるが、これを50%にするための取組は下記のとおり。

○新たな取組

- a. 公共施設への太陽光発電設備導入推進。（脱炭素計画P50）
- b. EV・FCVの更なる普及に向けた周知・支援。（P55）
- c. 定置式水素ステーションを軸とした水素エネルギーの普及。（P53）
- d. 建築物の高断熱化（ZEH, ZEB含む）の普及に向けた国、県、事業者との連携。（P55）
- e. ナッジやポータルサイトを活用した普及啓発。（P59）

(5) 令和5（2023）年度の削減目標値について

環境基本計画では、指標として令和5（2023）年度の「温室効果ガス実質排出量」削減目標値を記載している。（下表※参照）

脱炭素計画を改定し、令和12（2030）年度の削減目標を50%とした場合、基準年度（平成25（2013）年）から目標年度（令和12（2030）年）まで毎年均等に削減するものとして算出する。この場合、令和5（2023）年度の削減目標は1,688千t-CO₂となる。

	進行管理指標	前計画策定時 (平成21年度)	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	備考
従前	温室効果ガス実質 排出量	2,475千t-CO ₂ (平成19年度)	2,392千t-CO ₂ (平成29年度)	2,075千t-CO ₂ (令和5年度※)	※令和7年度時点で算定可能な年度
修正後 (30%削減)	温室効果ガス実質 排出量	2,187千t-CO ₂ (平成19年度)	2,149千t-CO ₂ (平成29年度)	1,761千t-CO ₂ (令和5年度※)	※令和7年度時点で算定可能な年度
修正後 (50%削減)	温室効果ガス実質 排出量	2,187千t-CO ₂ (平成19年度)	2,149千t-CO ₂ (平成29年度)	1,688千t-CO ₂ (令和5年度※)	※令和7年度時点で算定可能な年度